

受付印	所在地 (〒)	(電話)	※ 处理事項	通信日付印	確認印	管理番号
年 月 日	法人名及び法人番号 (法人番号)					
(宛先)川崎市長	代表者氏名	この更正の請求に応答する者の部署・氏名 (電話)				

法 人 市 民 稅 更 正 請 求 書

地方税法第20条の9の3又は第321条の8の2の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度		年月日から		年月日まで		
摘要				更正の請求前(ア)	更正の請求後(イ)	差引税額(イ)-(ア)
課 税 標 準 等 等	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	()円	()円		
	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
	還付法人税額等の控除額	③				
	退職年金等積立金に係る法人税額	④				
	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ① + ② - ③ + ④	⑤	,000	,000		
	分割基準数 川崎市分 全従業者数	⑥	人	人		
	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人 の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 全従業者数	⑦	円	円		
法 人 税 割 割 均 等 割	税率	⑧	100	100		
	算出法人税割額 (⑤又は⑦) × ⑧	⑨	円	円		
	市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑩				
	税額控除超過額相当額の加算額	⑪				
	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑫				
	外国の法人税等の額の控除額	⑬				
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑭				
	差引法人税割額 ⑨ - ⑩ + ⑪ - ⑫ - ⑬ - ⑭	⑮	00	00		
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑯				
	法人税割額 ⑮ - ⑯	⑰	00	00	円 00	
事務所等を有していた月数	⑯	月	月			
均等割額 税率(年額) × ⑯ / 12	⑯	円 00	円 00	円 00		
市民税額 ⑰ + ⑯	⑲	00	00	00		
法定納期限		年 月 日				
法第20条の9の3第1項 の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日				
法第20条の9の3第2項 の更正の請求の場合 (同項の規定により更正の請求ができるとの確定した日)	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日				
法第321条の8の2の 更正の請求の場合	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日				
更正の請求をする理由及び請求をするに至つ た事情の詳細その他参考となるべき事項	国税の税務官署の更正の通知日	年 月 日				
連結親法人の本店所在地及び電話番号	(電話)					
連結親法人の名称及び法人番号	(法人番号)					
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 金庫 組合	本店 支店	□ 普通 □ 当座	口座番号		

* 法人税の更正通知書の写し等、更正請求の根拠となる資料を必ず添付してください。

關稅理士署名 (電話)